



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月1日

上場会社名 株式会社キングジム
コード番号 7962

上場取引所

東

URL <https://www.kingjim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 宮本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 兼 CFO (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883

定時株主総会開催予定日 2024年9月19日 配当支払開始予定日 2024年9月20日

有価証券報告書提出予定日 2024年9月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年6月21日~2024年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	39,553	0.4	△241	—	130	△79.6	△318	—
2023年6月期	39,393	7.5	368	△63.4	637	△52.4	419	△46.8

(注) 包括利益 2024年6月期 255百万円(△78.8%) 2023年6月期 1,209百万円(40.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△11.16	—	△1.3	0.4	△0.6
2023年6月期	14.72	14.66	1.7	1.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	35,025	24,301	69.1	861.90
2023年6月期	35,812	24,833	69.1	867.29

(参考) 自己資本 2024年6月期 24,214百万円 2023年6月期 24,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,047	△444	△1,071	5,689
2023年6月期	166	△1,234	1,065	5,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	399	95.1	1.6
2024年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	396	—	1.6
2025年6月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		80.3	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年6月21日~2025年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	5.1	△130	—	0	—	0	—	0.00
通期	41,000	3.7	530	—	700	437.3	490	—	17.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	31,459,692株	2023年6月期	31,459,692株
② 期末自己株式数	2024年6月期	3,365,785株	2023年6月期	2,926,776株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	28,513,444株	2023年6月期	28,520,767株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年6月21日～2024年6月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	24,222	1.7	△491	—	△272	—	△369	—
2023年6月期	23,820	△0.5	27	△94.9	264	△65.3	254	△46.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	△12.95		—					
2023年6月期	8.94		8.90					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年6月期	28,066		18,787		66.6	665.63		
2023年6月期	29,065		19,835		67.9	692.11		

(参考) 自己資本 2024年6月期 18,700百万円 2023年6月期 19,747百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明動画を後日当社ウェブサイトにて配信する予定です。
 決算補足説明資料 <https://www.kingjim.co.jp/ir/library/tansin.html>
 決算説明動画 <https://www.kingjim.co.jp/ir/event/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され、景気は持ち直す動きがみられました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う為替変動や、継続的な物価上昇の影響により、今後の国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、第10次中期経営計画（2022年6月期から2024年6月期）の目標達成に向けた取り組みを実行してまいりました。「テプラ」やファイルといった基盤事業のさらなる強化を図りつつ、インテリアライフスタイル事業や衛生・健康用品の拡販、M&Aによる事業領域拡大など、成長分野への注力しております。

当連結会計年度の業績につきましては、2023年2月に吸収合併した旧㈱エイチアイエムの売上寄与もあり、売上高は395億5,306万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。利益面では、価格改定による原価率の改善がありました。想定を上回る円安進行により大きな改善とはなりません。また、新型コロナ関連用品を中心とした一部滞留商品の評価減の増加や販管費の増加等もあり、営業損失は2億4,188万円（前連結会計年度は3億6,830万円の利益）、経常利益は1億3,027万円（前連結会計年度比79.6%減）となりました。また、特別損失として旧㈱エイチアイエム（ラチュナ事業）に係るのれんの減損損失等があり、親会社株主に帰属する当期純損失は3億1,806万円（前連結会計年度は4億1,979万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 文具事務用品事業

基盤事業である文具事務用品事業は、新たな用途提案や商品のリニューアルによって需要の掘り起こしを図り、売上拡大に努めました。「テプラ」では、「ヨシ!」でおなじみの人気キャラクター『仕事猫』と新キャラクター『テプラ猫』が職場で起きたトラブルを「テプラ」で解決していくインターネット広告第2弾を公開するなど、ラベル表示需要の掘り起こしを図るため、各種販促・広告活動を積極的に展開しました。

デジタル文具では、「ビジュアルバータイマー」を発売いたしました。横方向の大きな目盛りで残り時間が一目で分かるため、時間管理をサポートする商品としてご好評をいただいております。

ステーショナリーでは、実用的で可愛いミニチュアサイズの文房具『キングミニ』シリーズの新作を発売いたしました。その他、さまざまな場面で役立つ商品を展開しております。

スタイル文具では、「HITOTOKI NOTE」シリーズ初の布製のラウンドジップタイプを発売いたしました。2024年4月には、「HITOTOKI」ブランドによって生まれた、お客様や作家様との“つながり”をさらに広げていきたいという想いから、初のポップアップイベント“ひとと いいひと HITOTOKI展”を開催し、多くの方々にご来場いただきました。「HITOTOKI」のアイテムを使ったデコレーション体験やオリジナルの「KITTA」を作るワークショップなどを開催し、ご来場いただいた皆様に「HITOTOKI」のこれまでの歩みをご紹介することができました。

この結果、手指消毒器「テッテ」の販売減はありましたが、「テプラ」の販売は回復傾向にあり、EC事業も伸長していることから、売上高は262億228万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。また、想定以上の円安や、新型コロナ関連用品を中心とした一部滞留商品の評価減、一部の開発商品の中止決定、および2023年2月に吸収合併した旧㈱エイチアイエム（ラチュナ事業）の販管費の増加により、営業損失は4億2,174万円（前連結会計年度は2,007万円の営業損失）となりました。

② インテリアライフスタイル事業

㈱ぼん家具は、為替変動などによる原価高騰に対して価格改定を実施したことや、出店しているモール自体の成長鈍化により厳しい状況でしたが、Amazonでの売上拡大や新たなカテゴリーとして発売した照明、キッズ用収納品が好調に推移しました。ライフオンプロダクツ㈱では、ハンディファンやサーキュレーターなどの新作夏物家電が好調に推移しました。特にLEDライトが7色に光るクリアファンや日傘クリップファンの売上が伸びており、TVや雑誌など多くのメディアにも取り上げられ注目度の高い商品となりました。㈱ラドンナでは、消費者の節約・節電志向の高まりに加え、為替の影響から実施した価格改定が消費者の買い控えを招き、主力のキッチン家電やフォトフレームの売れ行きが大きく落ち込みました。一方で、TV通販の案件拡大やネット販売の伸長など、来期以降につながる成果を得られました。㈱アスカ商会では、花類はブライダル関連、観葉類はオフィス装飾案件を中心に好調を維持しています。

この結果、ライフオンプロダクツ㈱は好調だったものの、その他の国内グループ会社が振るわず、インテリアライフスタイル事業全体で売上高は133億5,078万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。また、値上げ効果や新製品の導入で原価率はやや改善したものの、販管費の増加があり、営業利益は1億4,832万円（前連結会計年度比60.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億8,711万円減少し、350億2,503万円となりました。これは主に、のれん、商品及び製品、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億5,512万円減少し、107億2,369万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、支払手形および買掛金、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して5億3,199万円減少し、243億134万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加した一方、配当金の支払いや親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと、および自己株式が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億3,428万円減少し、56億8,946万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億4,719万円（前連結会計年度は1億6,626万円の資金獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額4億4,445万円や法人税等の支払額2億8,240万円等があった一方、減価償却費6億5,566万円や棚卸資産の減少額5億8,410万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億9,021万円減少し、4億4,464万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億5,427万円があった一方、有形固定資産の取得による支出4億2,566万円、無形固定資産の取得による支出1億9,159万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億7,172万円（前連結会計年度は10億6,532万円の資金獲得）となりました。これは主に、借入金の純増額3億4,000万円があった一方、長期借入金の返済による支出5億9,483万円や自己株式の取得による支出4億1,613万円や配当金の支払額3億9,979万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	77.7	78.6	72.0	69.1	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.2	85.9	75.5	72.2	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.1	△3.5	37.0	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	265.6	455.0	△55.7	3.9	22.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、インバウンド需要の増加や個人消費の回復傾向など、緩やかな景気回復が見られる一方で、物価高や円安進行によるコスト上昇などの下振れ要因も残ります。世界経済においても、米欧のインフレ懸念や中東、ウクライナ情勢など経済の先行きに対する不透明感が見られます。また、当社を取り巻く事業環境もペーパーレス化や働き方の変化など社会の変化による影響を受けています。

そのような経済環境や事業環境のなか、当社グループは「社会の変化の波をチャンスと捉え新たな成長へ」をテーマに掲げ、2027年6月期を最終年度とする第11次中期経営計画を策定いたしました。2025年6月期は初年度にあたり、既存ビジネスを強化しながら、「サービス事業への展開」「ライフスタイル分野の拡大」「海外事業の強化」の3つの骨太の方針を遂行してまいります。

2024年6月期は、新型コロナ関連用品を中心とした一部滞留商品の評価減の増加や販管費の増加等、また、のれんの減損損失といった要因もあり、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益が赤字となりましたが、次期の業績予想は上記の中期経営計画の方針に沿った各種施策による売上拡大を図り、利益面でも黒字化となる見込みです。

次期におきましては、売上高 410億円（前連結会計年度比 3.7%増）、営業利益 5億3,000万円（前連結会計年度は 2億4,188万円の営業損失）、経常利益 7億円（前連結会計年度比 437.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 4億9,000万円（前連結会計年度は 3億1,806万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本の方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の基準を40%とし、安定配当することを目指します。

当期における期末配当につきましては、1株当たりの普通配当7円を、2024年9月19日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月20日)	当連結会計年度 (2024年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,372,104	6,081,388
受取手形	419,505	228,134
売掛金	4,647,476	5,109,797
商品及び製品	10,003,871	9,692,136
仕掛品	392,743	361,939
原材料及び貯蔵品	1,457,402	1,301,432
その他	814,015	581,215
貸倒引当金	△385	△463
流動資産合計	24,106,732	23,355,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,163,085	6,203,924
減価償却累計額	△4,054,465	△4,208,512
建物及び構築物(純額)	2,108,619	1,995,412
機械装置及び運搬具	3,281,832	3,594,239
減価償却累計額	△2,986,364	△3,248,704
機械装置及び運搬具(純額)	295,467	345,535
土地	1,582,384	1,570,022
建設仮勘定	170,930	51,955
その他	2,999,850	3,225,175
減価償却累計額	△2,759,704	△2,896,175
その他(純額)	240,145	329,000
有形固定資産合計	4,397,548	4,291,925
無形固定資産		
のれん	1,468,377	1,055,692
その他	751,694	801,511
無形固定資産合計	2,220,071	1,857,203
投資その他の資産		
投資有価証券	2,937,881	3,116,368
退職給付に係る資産	1,516,615	1,787,241
繰延税金資産	196,139	146,151
その他	439,105	474,928
貸倒引当金	△1,949	△4,367
投資その他の資産合計	5,087,793	5,520,322
固定資産合計	11,705,413	11,669,451
資産合計	35,812,145	35,025,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月20日)	当連結会計年度 (2024年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334,717	901,078
短期借入金	3,190,000	3,530,000
1年内返済予定の長期借入金	505,547	437,806
未払法人税等	188,871	269,430
未払金	811,689	808,057
役員賞与引当金	17,952	11,387
契約負債	35,805	38,730
その他	959,533	1,137,192
流動負債合計	7,044,116	7,133,682
固定負債		
長期借入金	2,265,384	1,738,288
繰延税金負債	819,665	913,146
退職給付に係る負債	452,213	500,213
資産除去債務	31,447	30,270
その他	365,984	408,088
固定負債合計	3,934,694	3,590,007
負債合計	10,978,811	10,723,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	1,718,670	1,718,919
利益剰余金	22,279,949	21,562,202
自己株式	△2,587,278	△2,975,833
株主資本合計	23,390,032	22,283,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,538	1,165,269
繰延ヘッジ損益	5,179	2,677
為替換算調整勘定	193,884	555,801
退職給付に係る調整累計額	108,612	206,525
その他の包括利益累計額合計	1,356,214	1,930,274
新株予約権	87,088	87,088
純資産合計	24,833,334	24,301,342
負債純資産合計	35,812,145	35,025,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
売上高	39,393,899	39,553,069
売上原価	25,203,192	25,236,820
売上総利益	14,190,706	14,316,248
販売費及び一般管理費	13,822,398	14,558,131
営業利益又は営業損失(△)	368,308	△241,883
営業外収益		
受取利息	20,077	22,568
受取配当金	84,925	104,980
為替差益	34,575	141,766
受取賃貸料	151,052	149,337
その他	74,523	45,775
営業外収益合計	365,153	464,428
営業外費用		
支払利息	42,744	45,265
賃貸収入原価	47,010	44,067
その他	6,429	2,933
営業外費用合計	96,184	92,266
経常利益	637,277	130,278
特別利益		
固定資産売却益	139	137,905
投資有価証券売却益	136,209	—
関係会社出資金売却益	14,693	—
受取和解金	20,680	—
抱合せ株式消滅差益	8,477	—
特別利益合計	180,199	137,905
特別損失		
固定資産売却損	261	7
固定資産除却損	122	4,148
減損損失	—	172,125
特別退職金	—	49,868
特別損失合計	384	226,150
税金等調整前当期純利益	817,092	42,033
法人税、住民税及び事業税	283,491	314,883
法人税等調整額	89,677	44,612
過年度法人税等	24,031	605
法人税等合計	397,201	360,101
当期純利益又は当期純損失(△)	419,891	△318,068
非支配株主に帰属する当期純利益	101	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	419,790	△318,068

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	419,891	△318,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503,352	116,731
繰延ヘッジ損益	1,630	△2,502
為替換算調整勘定	200,726	361,917
退職給付に係る調整額	84,084	97,913
その他の包括利益合計	789,793	574,060
包括利益	1,209,685	255,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,209,584	255,992
非支配株主に係る包括利益	101	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	1,717,573	22,487,418	△2,614,703	23,568,979	545,185	3,548
当期変動額							
剰余金の配当			△627,258		△627,258		
親会社株主に帰属する当期純利益			419,790		419,790		
自己株式の取得				△82	△82		
自己株式の処分		965		27,507	28,472		
連結子会社株式の取得による持分の増減		131			131		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						503,352	1,630
当期変動額合計	—	1,097	△207,468	27,424	△178,946	503,352	1,630
当期末残高	1,978,690	1,718,670	22,279,949	△2,587,278	23,390,032	1,048,538	5,179

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△6,842	24,528	566,420	87,088	9,430	24,231,917
当期変動額						
剰余金の配当						△627,258
親会社株主に帰属する当期純利益						419,790
自己株式の取得						△82
自己株式の処分						28,472
連結子会社株式の取得による持分の増減						131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200,726	84,084	789,793	—	△9,430	780,363
当期変動額合計	200,726	84,084	789,793	—	△9,430	601,416
当期末残高	193,884	108,612	1,356,214	87,088	—	24,833,334

当連結会計年度(自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	1,718,670	22,279,949	△2,587,278	23,390,032	1,048,538	5,179
当期変動額							
剰余金の配当			△399,679		△399,679		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△318,068		△318,068		
自己株式の取得				△416,136	△416,136		
自己株式の処分		249		27,581	27,831		
連結子会社株式の取得による持分の増減					-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						116,731	△2,502
当期変動額合計	-	249	△717,747	△388,554	△1,106,052	116,731	△2,502
当期末残高	1,978,690	1,718,919	21,562,202	△2,975,833	22,283,979	1,165,269	2,677

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,884	108,612	1,356,214	87,088	-	24,833,334
当期変動額						
剰余金の配当						△399,679
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△318,068
自己株式の取得						△416,136
自己株式の処分						27,831
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,917	97,913	574,060	-	-	574,060
当期変動額合計	361,917	97,913	574,060	-	-	△531,991
当期末残高	555,801	206,525	1,930,274	87,088	-	24,301,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	817,092	42,033
減価償却費	631,637	655,669
のれん償却額	196,104	240,560
減損損失	—	172,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,585	2,310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62,231	△8,617
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96,309	△119,616
受取利息及び受取配当金	△105,003	△127,549
支払利息	42,744	45,265
為替差損益 (△は益)	△18,200	△32,236
固定資産除却損	122	4,148
固定資産売却損益 (△は益)	122	△137,898
特別退職金	—	49,868
売上債権の増減額 (△は増加)	351,739	△244,471
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△874,458	584,109
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,262	146,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293,586	△444,454
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136,209	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	80,287	84,516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,129	138,110
受取和解金	△20,680	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△8,477	—
関係会社出資金売却益	△14,693	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△137,863	91,604
その他	43,318	133,982
小計	442,738	1,276,131
利息及び配当金の受取額	100,513	127,255
利息の支払額	△42,766	△46,347
法人税等の還付額	—	22,427
法人税等の支払額	△346,217	△282,404
特別退職金の支払額	—	△49,868
和解金の受取額	12,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,267	1,047,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△149,642	△247
投資有価証券の売却による収入	232,502	—
無形固定資産の取得による支出	△251,658	△191,599
有形固定資産の取得による支出	△385,001	△425,662
有形固定資産の売却による収入	6,277	154,276
貸付けによる支出	△137,450	—
貸付金の回収による収入	7,450	—
差入保証金の差入による支出	△5,037	△15,093
差入保証金の回収による収入	6,341	4,353
定期預金の預入による支出	△642,000	△519,500
定期預金の払戻による収入	642,007	594,504
子会社株式の取得による支出	△550,000	—
その他	△8,648	△45,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234,860	△444,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,150,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△448,402	△594,837
自己株式の取得による支出	△82	△416,136
配当金の支払額	△626,162	△399,794
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,400	—
その他	△629	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,323	△1,071,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,953	234,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,684	△234,286
現金及び現金同等物の期首残高	5,637,384	5,923,753
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	153,684	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,923,753	5,689,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた7,750千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「助成金収入」に表示していた△7,750千円は、「その他」として組替えております。また、「助成金の受取額」に表示していた7,750千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「インテリアライフスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.、錦宮(香港)有限公司およびその子会社である錦宮(深圳)商貿有限公司、ウインセス(株)が展開し、電子および生活環境用品(テプラ、ポメラ他)、ステーションナリー(ファイル、OAサポート用品等)等の製造・販売を行っております。

「インテリアライフスタイル事業」は、主として、(株)ぼん家具、(株)ラドンナ、(株)アスカ商会、ライフオンプロダクツ(株)が展開し、家具、キッチン雑貨、フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャルフラワー、生活家電、雑貨、ルームフレグランス等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,933,563	13,460,335	39,393,899	—	39,393,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,665	278,245	380,910	△380,910	—
計	26,036,229	13,738,580	39,774,810	△380,910	39,393,899
セグメント利益又は損失(△)	△20,072	370,771	350,698	17,609	368,308
セグメント資産	26,026,413	10,101,078	36,127,492	△315,347	35,812,145
その他の項目					
減価償却費	494,123	137,560	631,683	△46	631,637
のれんの償却額	31,754	164,349	196,104	—	196,104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	554,068	133,347	687,416	—	687,416

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 17,609千円および、セグメント資産の調整額 △315,347千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,202,284	13,350,784	39,553,069	—	39,553,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,882	248,522	330,405	△330,405	—
計	26,284,167	13,599,307	39,883,474	△330,405	39,553,069
セグメント利益又は損失(△)	△421,744	148,327	△273,417	31,534	△241,883
セグメント資産	25,486,917	10,161,305	35,648,222	△623,189	35,025,032
その他の項目					
減価償却費	509,474	146,241	655,716	△46	655,669
のれんの償却額	76,210	164,349	240,560	—	240,560
減損損失	172,125	—	172,125	—	172,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	422,005	136,916	558,921	—	558,921

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 31,534千円および、セグメント資産の調整額 △623,189千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「文具事務用品事業」において、旧㈱エイチアイエム（ラチュナ事業）に係るのれんについて、今後の事業計画を見直した結果、当初想定されていた収益を下回る見込みとなったため172,125千円の減損損失を計上いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
1株当たり純資産額	867.29円	861.90円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	14.72円	△11.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.66円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	419,790	△318,068
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	419,790	△318,068
期中平均株式数 (株)	28,520,767	28,513,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	116,301	－
(うち新株予約権)	(116,301)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。